

2024年3月22日 全6頁

Indicators Update

2024年2月全国消費者物価

エネルギーのマイナス幅縮小でコア CPI の前年比上昇率は拡大

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2024年2月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.8%となった。全国新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.2%であった。
- 2024年2月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）は前月から伸び率が低下した。エネルギーは政策の影響が一巡し、前年比で見てマイナス幅が前月から大きく縮小した。サービスは公共サービス、一般サービスともに前月から横ばいだった。
- 先行きの新コアコア CPI は、2023年度で前年比+3.9%、24年度で同+2.1%、25年度で同+2.0%の見込みだ。もっとも、2024年度を中心に基調的なインフレ率は上振れリスクが大きいだろう。日本労働組合総連合会（連合）が3月15日に公表した第1回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は加重平均で5.28%であった。賃上げによる人件費増加分を価格に転嫁する動きが広がることで、2024年度を中心に賃金と物価の循環的上昇が一段と強まるとみている。

2 月 CPI : 物価の前年比は緩やかな鈍化基調

2024年2月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.8%となった（**図表1**）。全国新コアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.2%であった。

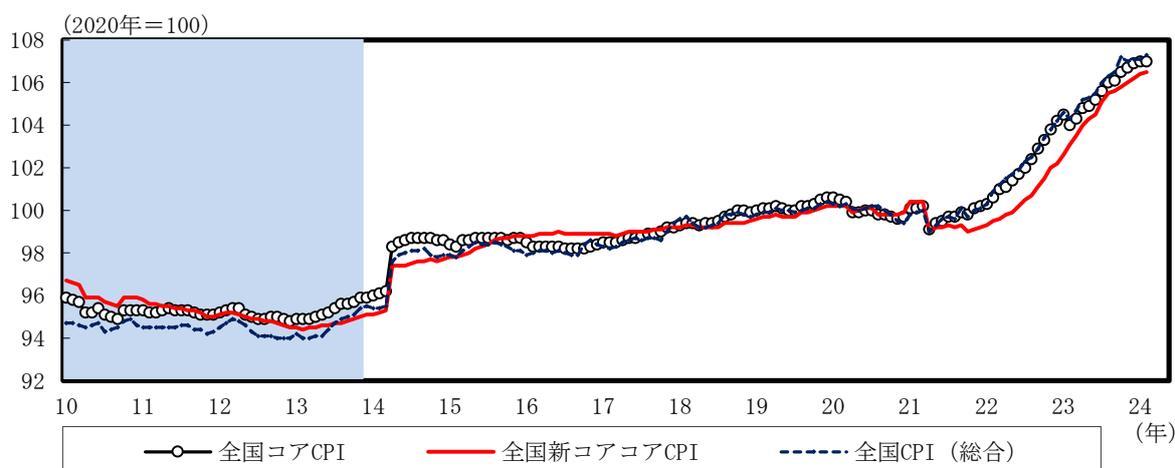
全国コアCPIの前年比上昇率は前月（同+2.0%）から拡大したが、後述する通り、エネルギー高対策の影響が前年比で見て一巡したことが主因である。こうした影響を直接的には受けない全国新コアCPIで基調を評価すれば、物価の前年比は緩やかな鈍化が続いている。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2024年2月の新コアCPIは前月比+0.1%（年率換算+1.1%）となった。もっとも、3カ月後方移動平均値では年率換算+1.9%であり、日本銀行の物価安定目標の水準である2%近傍で引き続き推移している。2023年中頃まで見られたような中間投入コストの大幅増が物価を押し上げる局面から、労働投入コストの増加が物価を押し上げる局面に転換しつつあるという評価に変更はない。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

	2023年						2024年	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全国コアCPI	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8
コンセンサス								2.8
DIR予想								2.8
全国新コアCPI	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	3.5	3.2
東京都区部CPI	3.0	2.8	2.5	2.7	2.3	2.1	1.8	2.5
新コアCPI	4.0	4.0	3.9	3.8	3.6	3.5	3.3	3.1

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(注2) シェードは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

エネルギー高対策の影響が前年比で見て一巡し、全体を押し上げ

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）は前月から伸び率が低下した。エネルギーは前月からマイナス幅が大きく縮小した。サービスは公共サービス、一般サービスともに前月から横ばいだった。

耐久消費財では、「電気冷蔵庫」（24年1月：前年比+6.7%→24年2月：同▲5.8%）や「電気掃除機」（24年1月：同+3.3%→24年2月：同▲4.4%）の伸び率がマイナスになった。

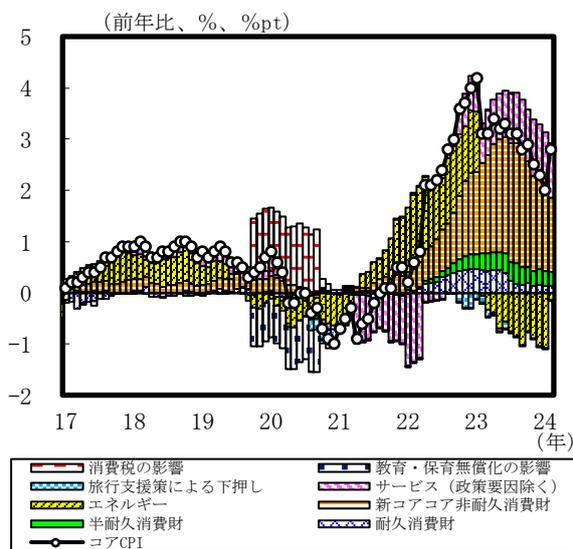
半耐久消費財では、「カーナビゲーション」（24年1月：前年比+9.1%→24年2月：同+2.2%）や「布団」（24年1月：同+7.3%→24年2月：同+4.9%）のプラス幅が縮小した。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、「鶏卵」（24年1月：前年比+18.3%→24年2月：同+6.4%）や「すし（弁当）A」（24年1月：同+4.1%→24年2月：同0.0%）のほか、「水道料」（24年1月：同+3.0%→24年2月：同+0.9%）などのプラス幅が縮小した。

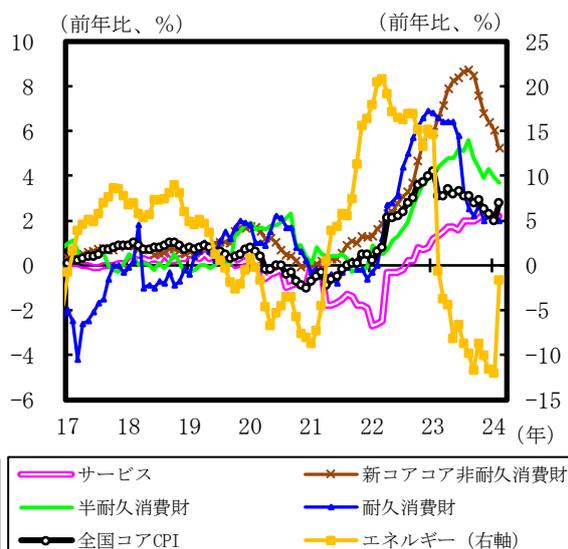
他方でエネルギーでは、「電気代」（24年1月：前年比▲21.0%→24年2月：同▲2.5%）や「都市ガス代」（24年1月：同▲22.8%→24年2月：同▲13.8%）のマイナス幅が縮小した。「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による前年比への影響が一巡したことが背景にある。

サービスでは、「宿泊料」（24年1月：前年比+26.9%→24年2月：同+33.3%）や「外国パック旅行費」（24年1月：同+62.9%→24年2月：同+70.3%）のプラス幅が拡大した一方、「テーマパーク入場料」（24年1月：同+30.3%→24年2月：同+3.9%）などのプラス幅は縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4：全国コア CPI の内訳



（注1）左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：インフレ率は24年度に前年比+2%程度を見込むも上振れに注意

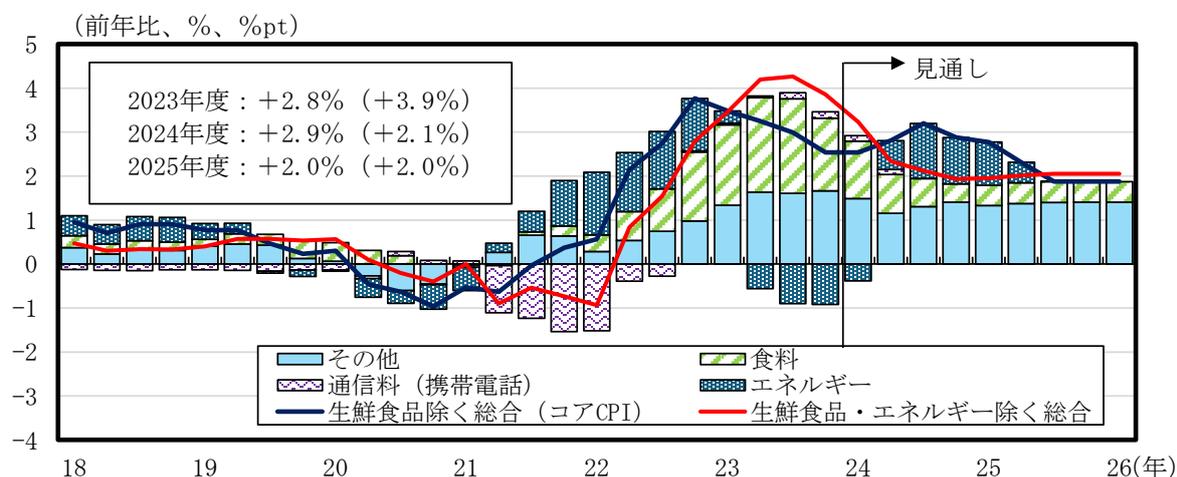
先行きの全国コア CPI は、2023 年度で前年比+2.8%、24 年度で同+2.9%、25 年度で同+2.0%と見込んでいる。物価の基調を反映しやすい生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースの CPI（新コアコア CPI）では、それぞれ同+3.9%、同+2.1%、同+2.0%の見込みだ（**図表 5**）。

帝国データバンクの価格改定動向調査によると、2024 年の値上げ予定品目数は 2 月末時点で 5,900 品目程度であり、通年では最大 1.5 万品目前後と見込まれている¹。値上げラッシュは一旦落ち着きを見せるだろう。人件費の増加は続いており、2024 年に入っても値上げは断続的に行われる見込みだが、食料の CPI 上昇率への寄与度は徐々に縮小していくとみている（**図表 5**）。

また、一部報道によると、政府は 2024 年 4 月末に期限を迎えるエネルギー高対策の延長を検討している。同対策は 2023 年度の CPI 上昇率を 1%pt 程度押し下げた。延長案での補助対象や予算規模、実施期間次第だが、2024 年度の CPI 上昇率を下押しする要因となり得る。

他方、賃上げによる人件費増加分を価格に転嫁する動きが広がることで、2024 年度を中心に賃金と物価の循環的上昇が一段と強まるとみている。日本労働組合総連合会（連合）が 3 月 15 日に公表した第 1 回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は加重平均で 5.28%、従業員 300 人未満の中小企業では 4.42%だった²。全規模では 1991 年以来 33 年ぶりの高水準である。2024 年度を中心に基調的なインフレ率は上振れリスクが大きいだろう。

図表 5：CPI の見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）



(注) エネルギー高対策は 2024 年 4 月末まで実施（うち電気・ガス代の引き下げは補助額を半減して 5 月末まで実施）されると想定。

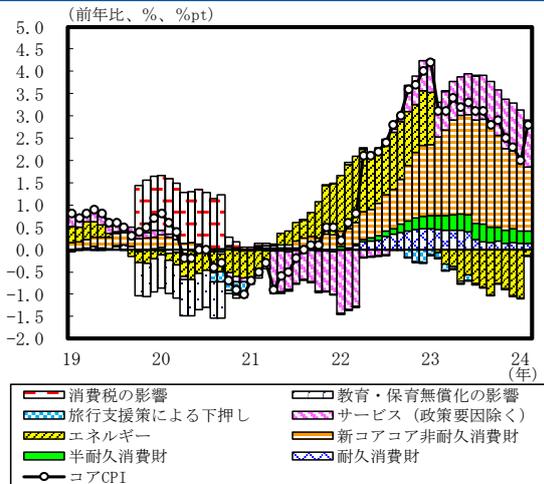
(出所) 総務省統計より大和総研作成

¹ 詳細は、帝国データバンク『[『食品主要 195 社』価格改定動向調査-2024 年 3 月](#)』（2024 年 2 月 29 日）を参照。

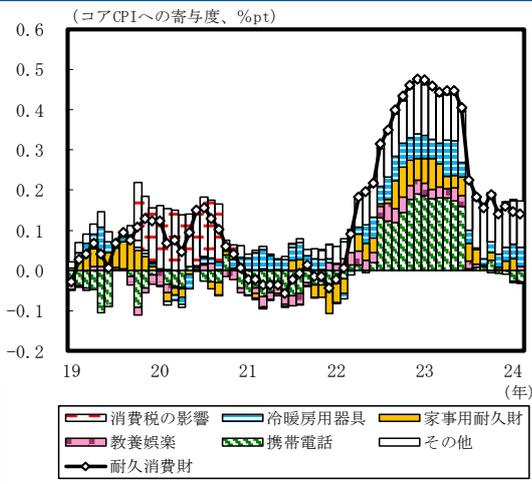
² 詳細は、日本労働組合総連合会（連合）『[33 年ぶりの 5% 超え！有期・短時間・契約等労働者は一般組合員を上回る～2024 春季生活闘争第 1 回回答集計結果について～](#)』（2024 年 3 月 15 日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

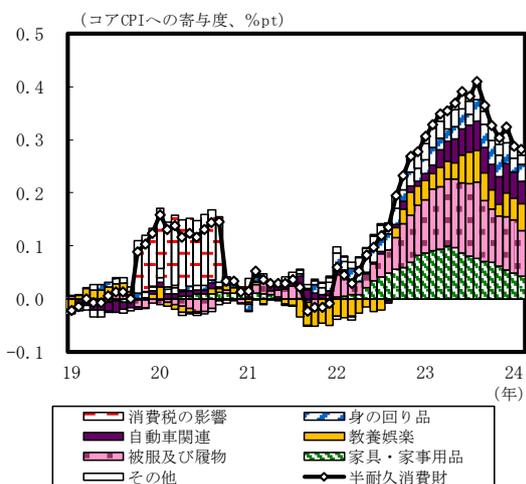
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



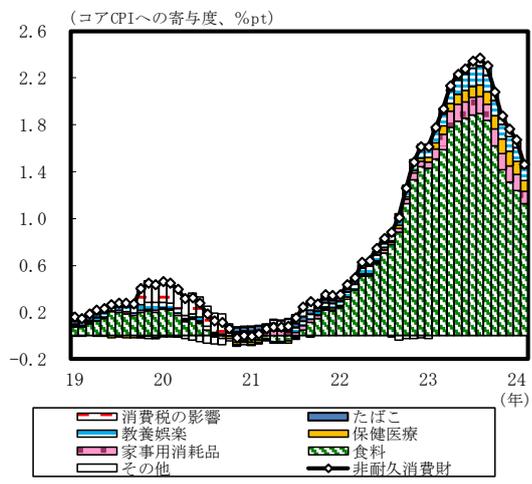
耐久消費財



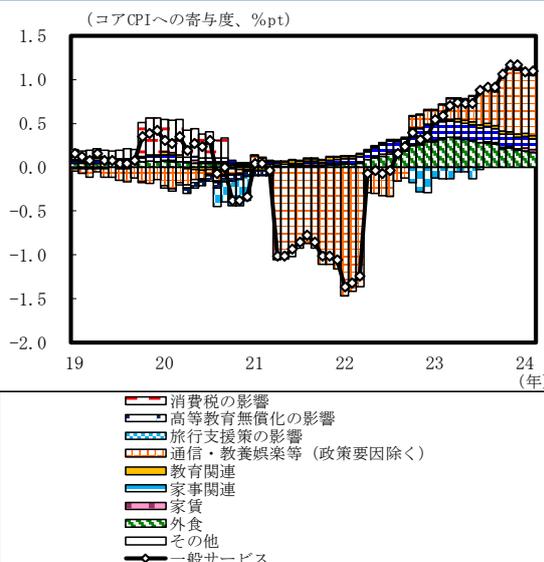
半耐久消費財



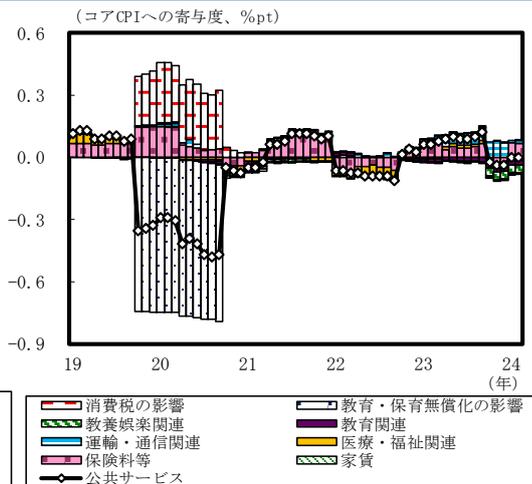
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



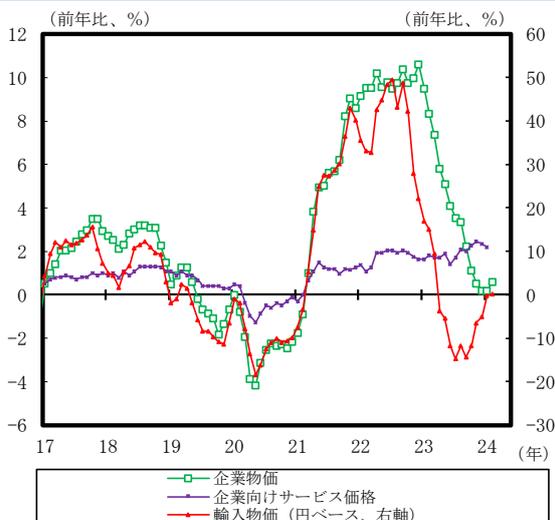
公共サービス



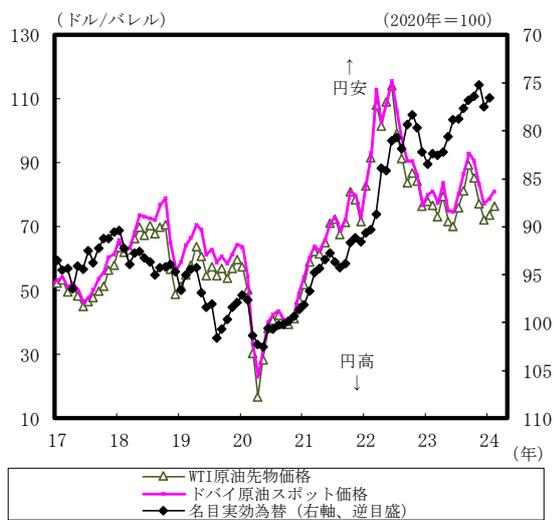
(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアCPI非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

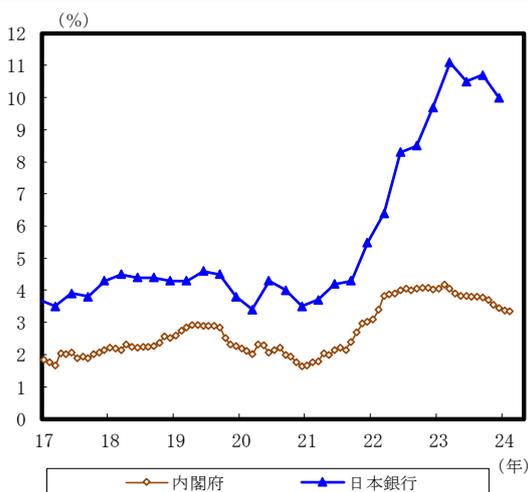


名目実効為替と原油価格

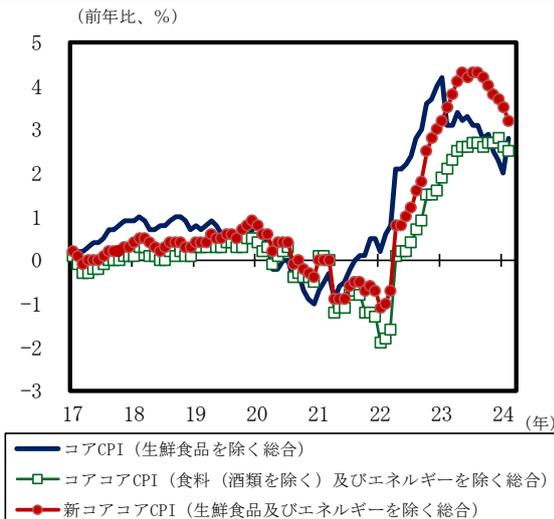


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

家計の期待インフレ率 (1年先)

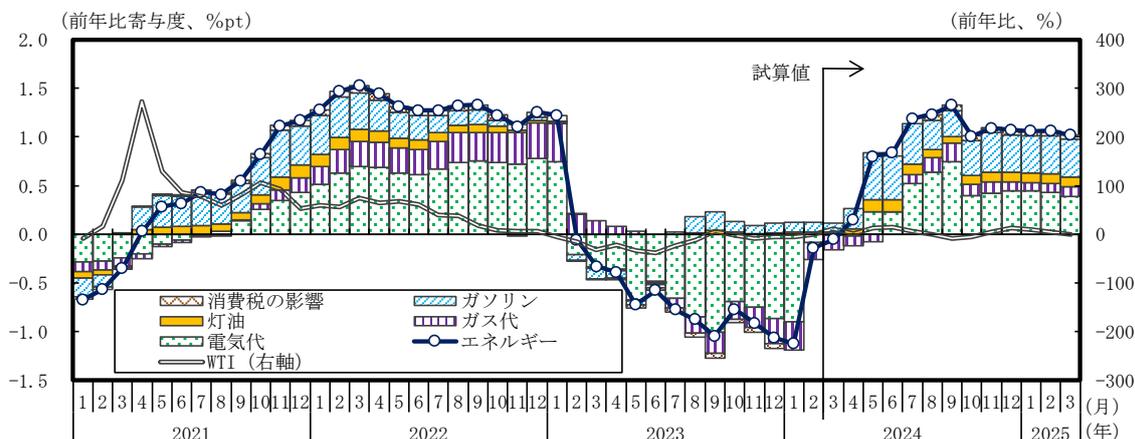


CPI (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成